

令和7年度版

市議会の概要

府中市議会

市 勢 の 概 要

歴 史

まちの歴史は、今からさかのぼること約1380年前、大化の改新（645年）により武蔵の国「国府」が現在の府中市に置かれたときに始まります。その後、鎌倉時代には鎌倉街道が、江戸時代には五街道の一つ甲州街道が整備され、交通の要所として栄え、甲州街道でも大きな宿場町として知られていました。

また、中世の頃から六所宮として広く信仰を集めた大國魂神社は、徳川家康との繋がりが深く、家康の社領の寄進状などが伝えられています。五月には例大祭「くらやみ祭」や馬市などが開かれ、埼玉、神奈川を始め、近在の村々からも多くの人を訪れ、門前町としても賑わい、周辺地域の経済の中心地として発達しました。

近代になると、明治11年の郡区町村編成法により、府中駅、多磨村、西府村が誕生。同26年には、神奈川県から東京府に編入され、東京府北多摩郡となり、府中駅は府中町と改称しました。府中市発展の口火は、大正5年の京王線（新宿―府中間）の開通で、これと前後して公共施設や工場等の設置とともに、大手事業所が進出してきました。

昭和29年4月1日、府中町、多磨村、西府村の1町2村が合併して府中市が誕生。市制施行時は約5万であった人口も、急激な人口増加を見せ、工場進出とあいまって商業のまちを形成しながら、首都圏有数の都市として着実に発展を続けてまいりました。なお、現在では約26万という状況となっています。

また、将来の府中のまちづくりの指針として、第7次府中市総合計画を令和4年3月に策定し、市民と市がともに目指す都市像を「きずなを紡ぎ 未来を拓く 心ゆたかに暮らせるまち 府中」といたしました。その実現のため、

- ①人と人とが支え合い 誰もが幸せを感じるまち
- ②緑とともに暮らせる 快適で安全安心なまち
- ③多様性を認め合い 人と文化が磨かれるまち
- ④魅力あふれる うるおいと活力のあるまち

以上4つの基本目標を定め、市民と市の協働によるまちづくりを展開しています。

地 勢

東京都のほぼ中央に位置し、副都心新宿から西方約 22 k m

面 積	2 9 . 4 3 k m ²
東 西	8 . 7 5 k m
南 北	6 . 7 0 k m
海 抜	3 0 m ~ 8 0 m で市全体が平坦

市制施行（昭和 2 9 年 4 月 1 日）

合併時の人口

府中町	3 4 , 3 7 8 人	
多磨村	1 0 , 9 2 5 人	計 5 1 , 2 2 7 人
西府村	5 , 9 2 4 人	

人 口（令和 7 年 4 月 1 日現在の人口）

人 口	2 6 0 , 7 5 8 人
世帯数	1 3 1 , 4 3 0 世帯

産業別就業人口（令和 2 年国勢調査）

第 1 次産業	7 5 9 人	0 . 6 %
第 2 次産業	1 8 , 6 7 3 人	1 5 . 9 %
第 3 次産業	9 3 , 5 4 9 人	8 0 . 0 %

※分類不能の産業は除いて算出

２ 議 会 の 構 成 (令和 7 年 4 月 1 日現在)

(１) 議 員 定 数

条例定数 30 人
現 員 数 28 人

(２) 常 任 委 員 会

委員会名	定数	所 管 事 項
総 務 委 員 会	8 人	政策経営部、総務管理部、ボートレース企業局、会計課、選挙管理委員会及び監査委員の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項
文 教 委 員 会	8 人	文化スポーツ部、子ども家庭部及び教育委員会の所管に属する事項
厚 生 委 員 会	7 人	市民協働推進部、市民部及び福祉保健部の所管に属する事項
建 設 環 境 委 員 会	7 人	生活環境部、都市整備部、まちづくり拠点整備推進本部及び農業委員会の所管に属する事項

(3) 議会運営委員会

委員会名	定数	所 管 事 項
議 会 運 営 委 員 会	10人	議会の運営に関する事項、議会の会議規則・委員会の条例に関する事項、議長の諮問に関する事項

(4) 特別委員会

委員会名	定数	設 置 目 的	設置年月日
基地等跡地対策特別委員会	10人	基地及び基地等跡地対策について、従来から取り組んできた経過を踏まえ、今後その跡地を府中市民が最大限に利用できるよう促進を図る。	R5. 5. 11
市庁舎建設特別委員会	10人	建設後40年ないし50年を経過した東西市庁舎の耐震診断調査の結果を受けて、市民へのサービス提供及び市民活動の充実に向けた拠点として、市庁舎の建設について検討する。	R5. 5. 11
学校施設老朽化対策特別委員会	10人	学校施設の老朽化に対応するため、必要とされる施設整備を推進する。	R5. 5. 11

(5) 議 員 構 成

[党・会派別議員数]

* () 内は女性議員数

会 派	人 員	党 派										
		自 民	公 明	共 産	立 憲	ネ ッ ト	都 民	維 新	参 政	れ い わ	国 民	無 所 属
府 中 市 議 会 市 政 会	7	5										2
府 中 市 議 会 市民フォーラム(立憲民主党・都民フ ーストの会・無所属)	5 (1)				3 (1)		1					1
公 明 府 中	5 (2)		5 (2)									
自 由 ク ラ ブ	4 (1)								1 (1)		1	2
日 本 共 産 党 府 中 市 議 団	2 (1)			2 (1)								
日 本 維 新 の 会	1							1				
生 活 者 ネ ッ ト ワ ー ク	1 (1)					1 (1)						
無 所 属	1 (1)											1 (1)
れいわ野口なかおと仲間たち	1									1		
無 所 属 府 中	1											1
合 計	28 (7)	5	5 (2)	2 (1)	3 (1)	1 (1)	1	1	1 (1)	1	1	7 (1)

[年齢別]

年齢	25～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～69 歳	70 歳以上
人数	0	3	7	10	5	3

最年長 77 歳 最年少 33 歳 平均 54 歳

[期 別]

期数	1 期	2 期	3 期	4 期	5 期	6 期	7 期	8 期	9 期	10 期
人数	8	4	6	3	1	3	1	0	1	1

3 議 会 の 運 営

(1) 一般質問

[通告締切]

招集告示日の翌日正午までとする。

(締切日が市の休日に当たる場合は、その翌日正午とする)

[方法]

通告時に一括質問か一問一答を選択できる。1回目の質問は、いずれの質問方法も一括して行う。一問一答は2件以上の質問がある場合、初回答弁の方法を「全て答弁」か「1件のみ答弁」を選択できる。

[回数及び質問時間]

質問回数は、一括質問を選択した場合は原則3回まで、一問一答を選択した場合は制限を設けないこととする。

質問時間は、一括質問、一問一答ともに答弁を含めて60分以内とする。

[発言順位]

通告順位（事務局到着順）により決定する。

[その他]

質問は質問者席にて行う。

一般質問の答弁については、簡潔明瞭に行う。

関連質問は、原則として認めない。

(2) 常任・特別委員会

[審 査]

付託事件を1件ずつあるいは一括して議題とし、担当部の説明及び委員の質疑の後、討論、表決の順で行う。

[傍 聴]

委員会は、傍聴することができる。

(3) 請願・陳情

[提出期限]

招集告示日の午後5時までとする。

締切日後に提出されたものについては、次の定例会で取り扱うこととする。

[審 査]

定例会開会日に請願、陳情文書表を配布、議案と同様初日の議事日程に載せ、事務局長より提出者および紹介議員名の発表並びに付託先を報告、議案と同様所管委員会に付託する。

付託を受けた委員会では、付託議案の審査に引き続いて審査を行い、その結果を本会議において委員長報告、これに対する質疑、討論を行って表決する。

[処理結果]

審議結果（採択、不採択）を文書により代表者宛に通知している。

(4) 予算・決算の審査

a 予算（当初）

一般会計 市長から提案説明の後、予算特別委員会（全議員による構成）に付託する。

特別会計 市長から提案説明の後、それぞれの所管の常任委員会に付託する。

b 決算

一般会計は市長、特別会計は部長から提案説明

(5) 議会報編集委員会

[構成]

7人 概ね各会派から1名、大会派から2名。

議会報編集日程

- ①第1回編集委員会
- ②原稿締切
- ③割付締切
- ④第2回編集委員会（レイアウト審査）
- ⑤出稿
- ⑥第3回編集委員会（本文審査）
- ⑦校了
- ⑧発行（定例会最終日の約40日後）

[配布先]

外部委託により全戸配布。

市施設並びに市内各駅に配置。

4 議 会 の 活 動

(1) 令和6年市議会付議事件件数

区 分		件数	区 分		件数
市長提出議案	条 例	30 件	委員会提出議案	条 例	0 件
	予 算	17		規 則	0
	決 算	7		意 見 書	0
	契 約 の 締 結	26		小 計	0
	財産の取得・処分	6	議員提出議案	条 例	0
	権 利 の 放 棄	1		意 見 書	10
	負担付き寄付・贈与	0		そ の 他	0
	道路線の認定・廃止	7		小 計	10
	人 事	8	その他	議 会 の 選 挙	2
	そ の 他 の 議 案	9		推 薦 ・ 選 任 ・ 選 出	14
	小 計	111		そ の 他	3
			合 計		140

(2) 令和6年請願・陳情件数

区 分	総 件 数	採 択	不 採 択	継続審査	取 下 げ 承	そ の 他
請 願	0	0	0	0	0	0
陳 情	7	0	7	0	0	0

(3) 令和6年本会議・委員会の会議時間等

(a) 本会議開催状況

会 議 区 分		会 期 日 数	会 議 日 数	実 働 時 間	傍 聴 者
定 例 会	第1回	30 日	6 日	20 時間 41 分	68 人
	第2回	17 日	5 日	18 時間 18 分	57 人
	第3回	32 日	6 日	18 時間 54 分	40 人
	第4回	19 日	5 日	17 時間 08 分	51 人
小 計		98 日	22 日	75 時間 01 分	216 人
臨 時 会		1 日	1 日	0 時間 29 分	0 人
合 計		99 日	23 日	75 時間 30 分	216 人

(b) 一般質問開催状況

会議名	一 般 質 問		
	通告者及び件数	所要日数	所 要 時 間
第1回定例会	25 人 43 件	3 日	15 時間 59 分
第2回定例会	25 人 44 件	3 日	15 時間 07 分
第3回定例会	24 人 43 件	3 日	15 時間 18 分
第4回定例会	25 人 44 件	3 日	14 時間 42 分
合計	99 人 174 件	12 日	61 時間 06 分

(c) 委員会開催状況

常任委員会

区 分	開催日数	開催時間	付託案件数		
			議案	請願	陳情
総 務	7 日	5 時間 11 分	22	0	1
文 教	5 日	7 時間 56 分	22	0	2
厚 生	6 日	6 時間 01 分	21	0	1
建設環境	5 日	6 時間 19 分	14	0	4
合 計	23 日	25 時間 27 分	79	0	8

議会運営委員会

区 分	開催日数	開催時間
議 運	11 日	8 時間 10 分

特別委員会

区 分	開催日数	開催時間
基地等跡地対策	5 日	6 時間 50 分
市庁舎建設	5 日	5 時間 22 分
学校施設 老朽化対策	5 日	6 時間 31 分
予 算	6 日	32 時間 46 分
決 算	5 日	26 時間 09 分
合 計	26 日	77 時間 38 分

5 議員報酬・旅費等

(1) 報 酬 (平成27年4月1日適用)

議長	650,000円
副議長	570,000円
常任委員会委員長	560,000円
議員	550,000円
市長	1,080,000円
副市長	930,000円
常勤監査委員	680,000円
教育長	830,000円

(2) 旅費等 (平成27年4月1日適用)

管外視察旅費 (1人当たり)

常任委員会	105,000円
特別委員会	71,500円
議会運営委員会	71,500円

費用弁償 (市外出張のみ)

1日 (要宿泊)	3,500円
宿泊費	15,000円

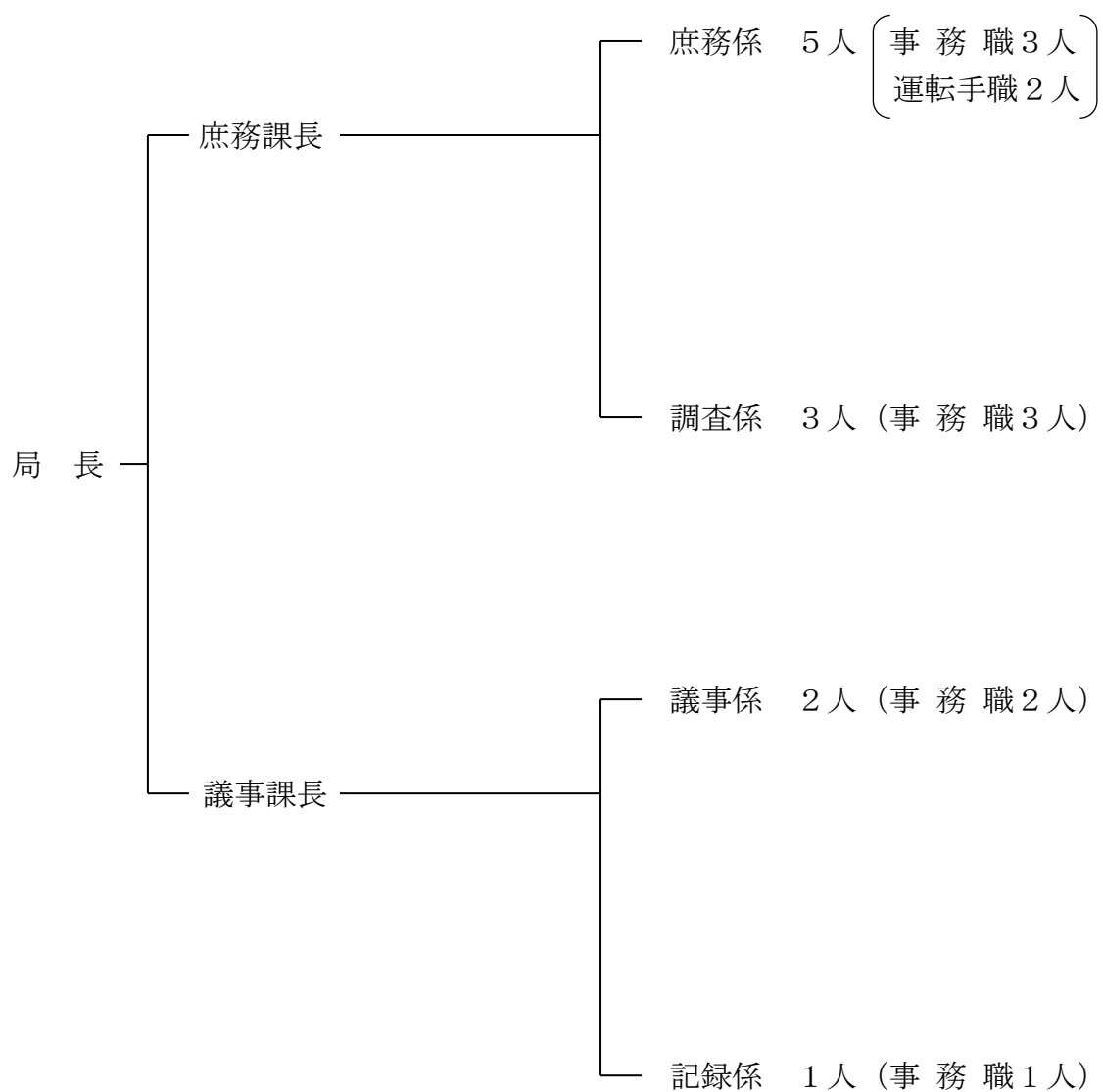
政務活動費	45,000円 (1人当たり月額)
-------	-------------------

6 議会事務局の組織

(令和7年4月1日現在)

職員定数 15人

職員実数 14人



各会計別当初予算調

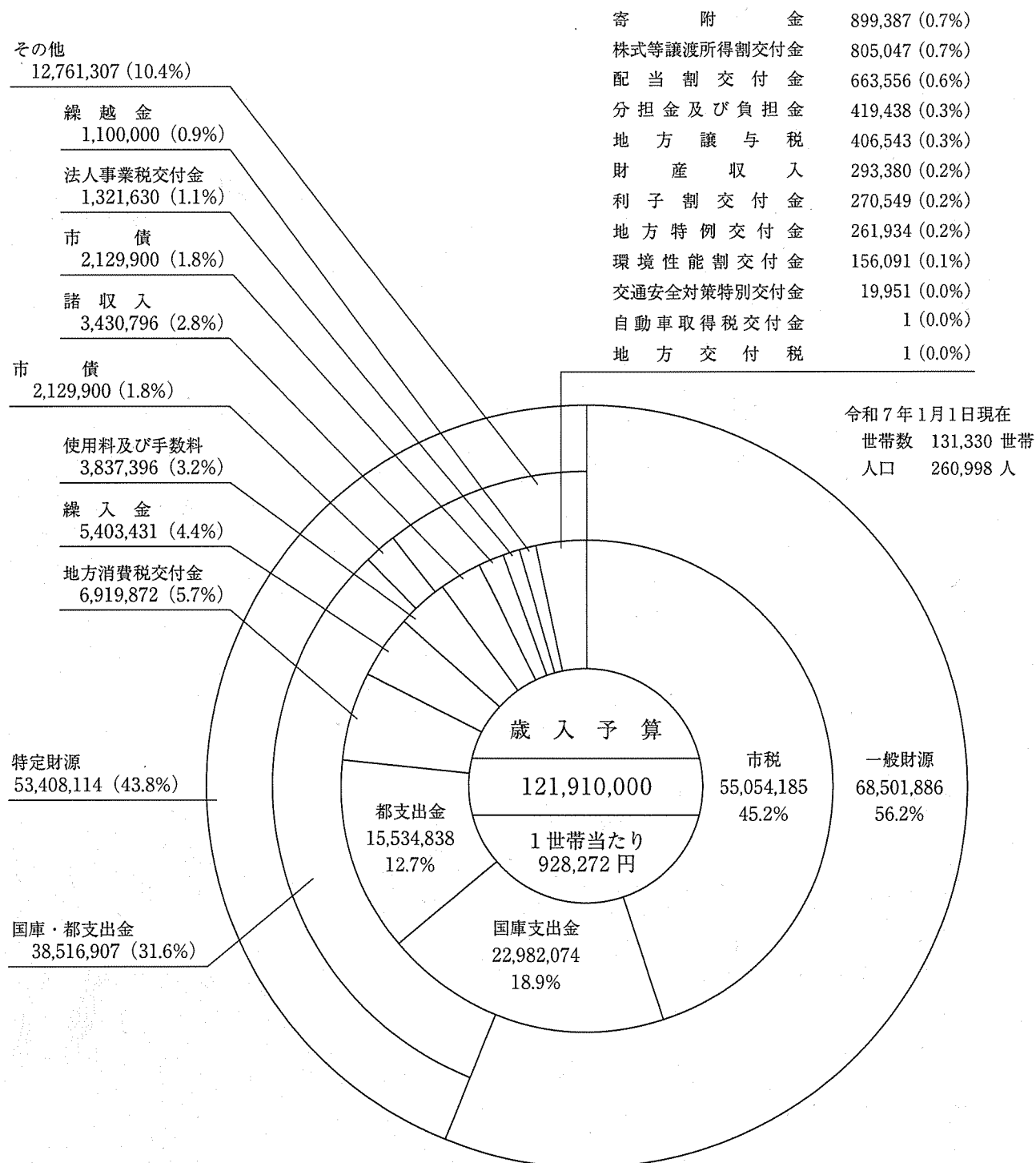
(単位：千円)

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	伸率%
一 般 会 計		121,910,000	127,830,000	-4.6
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	23,547,186	24,276,181	-3.0
	後 期 高 齢 者 医 療	6,939,780	6,664,313	4.1
	介 護 保 険	19,896,209	19,375,086	2.7
	公 共 用 地	1,489,820	1,662,178	-10.4
	計	51,872,995	51,977,758	-0.2
合 計		173,782,995	179,807,758	-3.4

公営企業会計

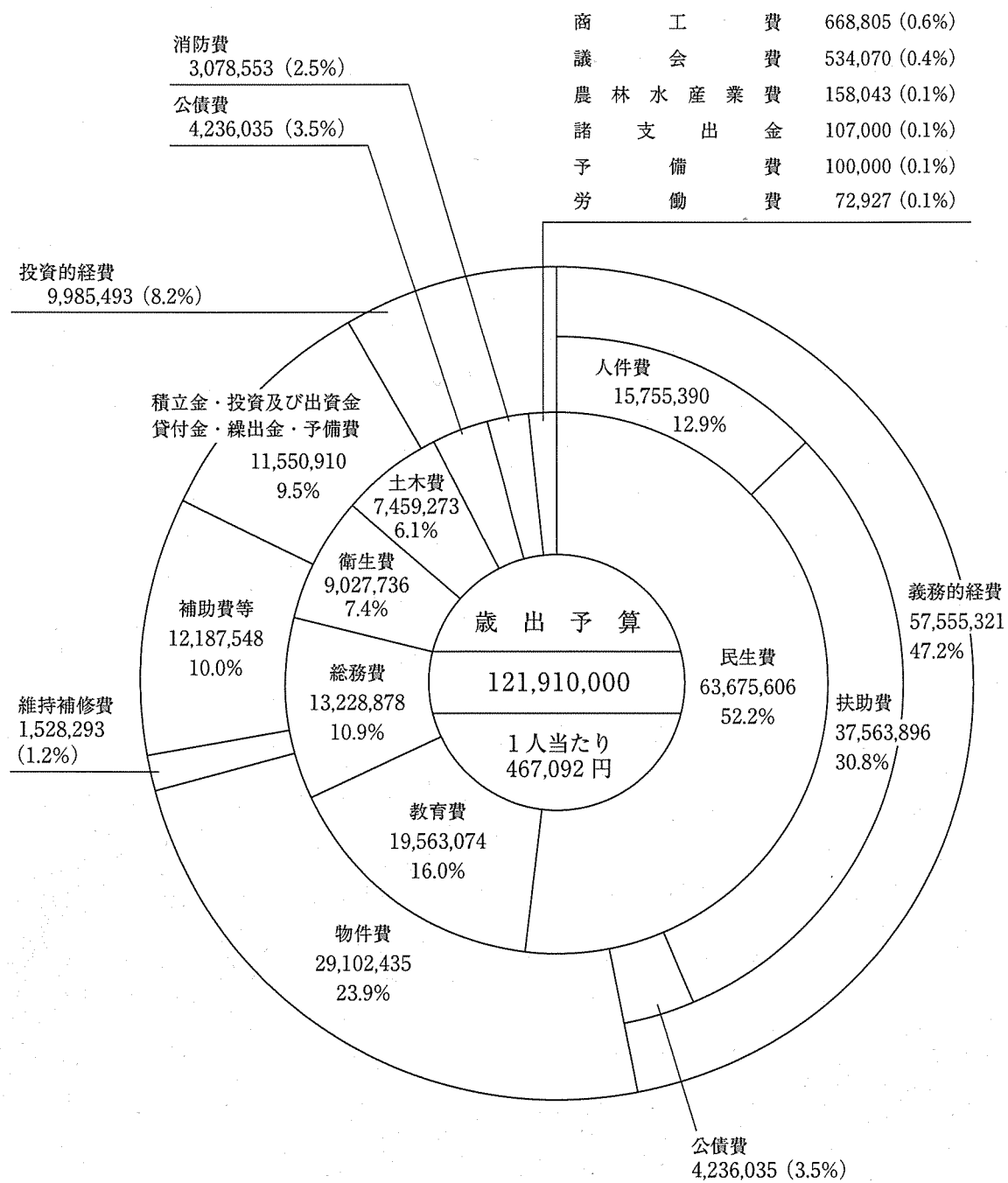
区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	伸率%
	競 走 事 業	86,987,402	87,373,907	-0.4
	下 水 道 事 業	6,429,698	6,600,216	-2.6
	合 計	93,417,100	93,974,123	-0.6

歳入歳出予算



財政構成表

(単位：千円)



人口・世帯当たり予算額

歳入

款 別	令和 7 年度 (千円)	令和 6 年度 (千円)	1 人当たり	
			令和 7 年度 (円)	令和 6 年度 (円)
5 市税	55,054,185	51,880,700	210,937	199,483
10 地方譲与税	406,543	425,047	1,558	1,634
12 利子割交付金	270,549	82,286	1,037	316
13 配当割交付金	663,556	487,950	2,542	1,876
14 株式等譲渡所得割交付金	805,047	502,744	3,084	1,933
15 法人事業税交付金	1,321,630	1,261,379	5,064	4,850
16 地方消費税交付金	6,919,872	6,493,392	26,513	24,967
18 自動車取得税交付金	1	1	0	0
19 環境性能割交付金	156,091	120,171	598	462
24 地方特例交付金	261,934	1,447,200	1,003	5,565
25 地方交付税	1	1	0	0
30 交通安全対策特別交付金	19,951	21,676	76	83
35 分担金及び負担金	419,438	410,573	1,607	1,579
40 使用料及び手数料	3,837,396	3,788,774	14,703	14,568
45 国庫支出金	22,982,074	22,674,395	88,055	87,184
50 都支出金	15,534,838	13,926,391	59,521	53,547
55 財産収入	293,380	270,228	1,124	1,039
60 寄附金	899,387	1,003,587	3,446	3,859
65 繰入金	5,403,431	10,858,751	20,703	41,752
70 繰越金	1,100,000	1,100,000	4,215	4,230
75 諸収入	3,430,796	3,838,254	13,145	14,758
80 市債	2,129,900	7,236,500	8,161	27,825
合 計	121,910,000	127,830,000	467,092	491,510

一覧表

区分	人口	世帯数
令和 7 年 1 月 1 日現在	260,998 人	131,330 世帯
令和 6 年 1 月 1 日現在	260,076 人	129,833 世帯

(住民基本台帳による)

1 世帯当たり		前年度比較			
令和 7 年度 (円)	令和 6 年度 (円)	1 人当たり		1 世帯当たり	
		金額 (円)	伸率 (%)	金額 (円)	伸率 (%)
419,205	399,596	11,454	5.7	19,609	4.9
3,096	3,274	-76	-4.7	-178	-5.4
2,060	634	721	228.2	1,426	224.9
5,053	3,758	666	35.5	1,295	34.5
6,130	3,872	1,151	59.5	2,258	58.3
10,063	9,715	214	4.4	348	3.6
52,691	50,013	1,546	6.2	2,678	5.4
0	0	0	0.0	0	0.0
1,188	926	136	29.4	262	28.3
1,994	11,147	-4,562	-82.0	-9,153	-82.1
0	0	0	0.0	0	0.0
152	167	-7	-8.4	-15	-9.0
3,194	3,162	28	1.8	32	1.0
29,219	29,182	135	0.9	37	0.1
174,995	174,643	871	1.0	352	0.2
118,289	107,264	5,974	11.2	11,025	10.3
2,234	2,081	85	8.2	153	7.4
6,848	7,730	-413	-10.7	-882	-11.4
41,144	83,636	-21,049	-50.4	-42,492	-50.8
8,376	8,472	-15	-0.4	-96	-1.1
26,123	29,563	-1,613	-10.9	-3,440	-11.6
16,218	55,737	-19,664	-70.7	-39,519	-70.9
928,272	984,572	-24,418	-5.0	-56,300	-5.7

歳出

款 別	令和 7 年度 (千円)	令和 6 年度 (千円)	1 人当たり	
			令和 7 年度 (円)	令和 6 年度 (円)
5 議会費	534,070	541,980	2,046	2,084
10 総務費	13,228,878	15,143,794	50,686	58,228
15 民生費	63,675,606	62,189,942	243,970	239,122
20 衛生費	9,027,736	8,167,840	34,589	31,406
25 労働費	72,927	63,953	279	246
30 農林水産業費	158,043	200,309	606	770
35 商工費	668,805	578,340	2,563	2,224
40 土木費	7,459,273	7,105,482	28,580	27,321
45 消防費	3,078,553	3,026,350	11,795	11,636
50 教育費	19,563,074	26,652,393	74,955	102,479
55 公債費	4,236,035	3,969,617	16,230	15,263
60 諸支出金	107,000	90,000	410	346
65 予備費	100,000	100,000	383	385
合 計	121,910,000	127,830,000	467,092	491,510

区分	人口	世帯数
令和 7 年 1 月 1 日現在	260,998 人	131,330 世帯
令和 6 年 1 月 1 日現在	260,076 人	129,833 世帯

(住民基本台帳による)

1 世帯当たり		前年度比較			
令和 7 年度 (円)	令和 6 年度 (円)	1 人当たり		1 世帯当たり	
		金額 (円)	伸率 (%)	金額 (円)	伸率 (%)
4,067	4,174	-38	-1.8	-107	-2.6
100,730	116,641	-7,542	-13.0	-15,911	-13.6
484,852	478,999	4,848	2.0	5,853	1.2
68,741	62,910	3,183	10.1	5,831	9.3
555	493	33	13.4	62	12.6
1,203	1,543	-164	-21.3	-340	-22.0
5,093	4,454	339	15.2	639	14.3
56,798	54,728	1,259	4.6	2,070	3.8
23,441	23,310	159	1.4	131	0.6
148,961	205,282	-27,524	-26.9	-56,321	-27.4
32,255	30,575	967	6.3	1,680	5.5
815	693	64	18.5	122	17.6
761	770	-2	-0.5	-9	-1.2
928,272	984,572	-24,418	-5.0	-56,300	-5.7